



JALの解雇争議を学ぶ

『院内勉強会』開催される！

9月24日衆議院第2議員会館において、国会議員からの要請で原告団の主催で院内勉強会が行われ、多くの政党が参加できるようにと労働組合は一切関与しない形での開催となっています。乗員組合からは出席をしない中、立憲民主党の議員お二人の力添えで、コロナ対策をしながらの開催で、議員11名の他、秘書28名が出席し、マスコミ関係、争議団含め、総勢56名の勉強会になったとの事です。

■出席議員は与野党含め計11名、秘書の出席は計28名

- ・自由民主党1名(秘書3名)
- ・立憲民主党3名(秘書3名)
- ・日本共産党6名(秘書7名)
- ・社会民主党1名(その他無所属議員の秘書6名)

■各党議員の発言内容

・自由民主党議員



皆さんが訓練をし、技術を磨き、空の安全に寄与していることは大事。自主的に適切に解決すべきである。政治としてJALにどうアプローチしていけば、適切に対応して貰えるのか、皆さんと議論を深め、できる事をしていきたい。JALは潤沢な資金があるにも拘わらず、一度経営が悪くなって、解雇をせざるを得なかった人達を、なぜもう一度採用できないのか。皆さんが鍛錬を重ね、会社に戻ってもう一度生かしたいという気持ちがある現状に、寄り添ってサポートをすべきだと思う。

・立憲民主党議員



JALは経営状態も戻り、強制解雇した人の数倍の新規採用をしている。とんでもないこと。皆さんを再雇用することは財務的にも可能だ。赤坂社長が解決したいと言いながら、金銭の解決策はないと言っている。最終的に金銭的解決策も含めて雇用を大事にすべき。働く人を大事にしないと経済は良くならない。闘争している皆さんも雇用を回復・解決して行くことが大事。参加している先生方や皆さんと相談しながら取り組んでいく。解決できれば嬉しい。

・社会民主党議員



当時大量解雇をしたにも拘わらず、大量採用があった。この解雇は不当労働行為であり、組合に対する弾圧であり、その人達を排除しながら、採用し続けている。とんでもない、日本の組合運動の中でも、私たちが国会の中で、解決しなければならない課題だ。国労では連立政権の時に人道的解決をした。JAL争議を個人としてでも社民党としても頑張り、超党派で力を合わせて解決していきたい。

・日本共産党議員



経営破綻の責任は誰にあるのか。安全第一に懸命に働く労働者に経営破綻の責任はない。 争議を解決するのは経営者の責任である。違法行為の下で解雇が強行された。稲盛氏の「解雇の必要はなかった」という発言や、経営トップが「解決したい」と言っていることからすると、その責任は重大。航空業界に対する国の支援は当然あるはず。公的資金の投入というのは、争議の人的解決と雇用を守るという立場からやるべきだ。

■出席議員と原告団との質疑応答

〈立憲民主党議員〉

10年争議は長く大変だが、ここは踏ん張りどころだと思う。皆さんが言っていること無理なことではない。誠意を持って話し合いをしなくてはならない。会社との話し合いの状況はどのようになっているのか。



〈内田客乗原告団長〉これまで会社は争議団との話し合いは行わないとの姿勢であった。乗員では原告団からひとり執行委員になっている。客乗ではこの8月から3名が特別執行委員になり、会社は拒否できず交渉に出ている。今、地上職への希望者について交渉中。結果は出ていない。乗務への復職と、10年間の経済的なデメリットなど金銭についても交渉を進め解決したい。

〈山口乗員原告団長〉乗員では一名だけ、地上の訓練関係で契約社員として雇用されている。

〈立憲民主党議員〉

政府や行政の公的な立場の人は、労使交渉を見守るとか指導する等の原則があるが、この整理解雇を引き起こした当事者として、政府はキチンとした監督責任と結果責任を負うべきだと思う。皆さんはそういう視点で交渉をしたことはないのか。また、行政に対して、踏み込んだ要求をしたことはないのか。



〈内田団長〉交渉している。4回のILO勧告の意義について会社の理解が不十分。労使でキチンと話し合っ、解決に至るまで誠実に交渉を求めると要請されている。ILO勧告は政府にも出されているので、政府は関係ないとは言えない。完全履行されるまで、政府も責任を持って指導に当たるべき。会社にも行政への要請でも、伝えている。

〈山口団長〉この3年位、国交省・厚労省への要請は行っていない。10月に要請に行く予定。

〈日本共産党議員〉

全国各地での皆さんの訴えに対する国民的な反響、受け止めを紹介してほしい。皆さんの闘いは国民的意義がある。安全第一の問題と共に、解雇自由な社会は許さないと、国民的な闘いの先頭に立って頑張ってきた。



〈内田団長〉「JALの解雇問題がこのまま終わってしまったら、いつ誰が首を切られるか分からない。儲かっている企業都合で解雇される社会になってしまう。解雇争議の解決は、労働者にとって重要な意義がある。頑張してほしい」と全国から声が寄せられている。社長は雇用を守ると社員にメッセージを出しているが職場は信用していない。2010年に整理解雇しないと断言しながら解雇して未だに解決していない。雇用を守るというのであれば、解決してほしいというのが職場からの声。

〈自由民主党議員〉

東京オリパラ委員会や事務局に相談して、JALにプレッシャーをかけているのか。JALにはそういう話が来ているのか、確認はしているのか。



〈山口団長〉オリパラ東京組織委員会には、部長と担当者に会い、国際条約を守って貰いたいと要請した。東京組織委員会としてJALに伝えたという確認は取った。JALには話は受けたことまでは確認しているが、その後のアクションがない。コロナでオリパラは延期になったので、今は控えている。

最後に閉会の挨拶として、齋藤乗員原告副団長から参加議員と秘書の方々への御礼とともに、国会での力添えをお願いして院内勉強会は閉会したとの事です。